

海外経済情勢

概観

本年にはいつて国際金融為替市場では、ポンド危機がようやく鎮静に向かった反面、フランスの保有ドル金転換の発表により金相場が急騰し、ドルの信認があらためて問われるという事態が生じた。

ポンド相場は昨年末ごろから徐々に回復していたが、1月中旬に12月の貿易収支の予想以上の改善が明らかにされたのを契機に一段と堅調を示すに至った。シテイ筋では貿易収支の逆調はすでに最悪期を脱したとの観測が一般的であり、ポンド切下げ懸念もほとんど解消したようである。もちろん、英国経済の対外競争力強化という基本的課題の解決は早急には期待できないが、引締め効果の浸透が予想される近い将来において、貿易収支が基調的に改善に向かう可能性はかなり強いとみられている。昨年11月以来のポンド危機をもたらした多くの要因の一つとして、ポンドの先行きに対する不安が思惑的輸入や leads and lags を生み、その結果生じた貿易収支悪化によってポンド不安がさらに激化したという事情があったことをみのがせない。したがって、一連の緊急対策の効果により最近のように収支改善のきざしがみえて切迫した危機感が遠のくにつれて、今後のポンド情勢は急速に改善に向かうことも十分予想されるわけである。1月下旬英蘭銀行が発表した輸出金融の拡大強化措置は、このような情勢を背景として、その実質的内容がもたらす以上の心理的効果をあげうるかもしれない。

1月7日フランス銀行がさしあたり15億ドルの保有ドルを金に転換すると発表したことを直接の契機として、金相場はキューバ危機以来の高騰

を演じた。その後米国財務省の投機筋に対する警告声明などにより市場は一応平静に復したが、ドルに対する潜在的圧迫は依然残されている。国際金融為替市場が微妙な情勢にあるこの時期にフランスがあえて金転換を発表した真意についてはさまざまな憶測が行なわれているが、それにも増して重視すべきは、この程度の額の金転換発表が市場に大きな波紋を投じたことの客観的意味であろう。

問題は基本的には、米国国際収支の赤字持続と金準備の減少にある。米国の通常国際収支赤字は、昨年第4四半期には年率40億ドルをこえ、1964年中の赤字額は25億ドル以上とかねて予想された20億ドルをかなり上回ったものとみられている。しかもこのままでは、本65年の収支改善はあまり期待されない状況にある。一方米国の公的金準備は現在約150億ドルであるが、連銀券および連銀預金債務の準備に充当される分を除くと、外国金融当局に売却できる自由金は20億ドルを割り、65年中にはこれがさらに5～10億ドル減少するものと予想されている。このような状態が改善されないかぎり、ちょっとしたきっかけでドル不安が表面化する危険は去らないであろう。

ジョンソン米大統領は、1月28日発表の経済報告のなかで、連銀預金に対する金準備制度をすみやかに廃止するよう議会に要望した。もしこれが実現すれば、米国の自由金は約50億ドル増加することとなる。この措置は、一つには経済成長に伴う通貨供給を円滑にする目的に出たものであるが、他方外国からの金転換要求にいつでも応じうる態度を整えてドル平価維持のささえとしようという決意の現われであることはいままでもない。ただ、マーチン連邦準備制度理事会議長が指摘しているように、こうした措置と並行して適切な国際収支対策が打ち出されなければ、問題は根本的

に解決されないであろう。

年頭一般教書に始まるジョンソン大統領の一連の教書は、米国経済の将来に対する楽観的な見通しで貫かれている。その特色は、「偉大な社会」を目標に、経済成長の維持、全国民に対する機会の開放、国民生活の向上という基本的課題を達成すべく、とりわけ財政面から適度の刺激を与えて民間の自由な経済活動を助長しようという点にある。国内経済に関するかぎり、広範な政策手段に裏づけられた楽観論は十分理由のあるものといえよう。しかし、国際収支の改善は決して容易ではなく、米国が今後採用する国際収支対策はかなり強力なものとなり、その対外的影響も大きいとみるべきであろう。

それだけにまた、国際通貨金融情勢の安定を確保するために、主要国の国際協力に対する依存度は一段と高まってこよう。当面具体的には、懸案のIMF増資とりわけ金払込み方法決定の問題がある。この問題について立場の異なる各国が歩み寄り、国際金融市場に対する攪乱の影響を最小限にとどめるような解決方法が合意されるならば、国際協力の将来はきわめて明るいものとなる。

転じて共産圏の動きをみると、中共では年末から全国人民代表大会が開かれ、本年の経済計画と予算の大綱が決定された。席上周首相は施政報告を行ない、数年来の経済調整が一応目標を達成したこと、本年を調整の仕上げの年とし明年から第3次5か年計画を開始すること、今後も従来からの内外政策、すなわち農業重視、自力更生、帝国主義反対の政策を推進していくことなどの諸点を強調した。さらに本年の計画については、農業5%、工業11%の増産目標を設定していることを明らかにしたが、この目標は相当に高水準であり、とくに農業の増産目標達成は天候条件にもよるが容易なことではあるまいとみられる。

英国における所得政策 の進展と問題点

昨年11月来深刻な危機に陥った英ポンドは、国際的資金援助を含む一連の緊急対策によって、ひとまず最悪の事態を脱した観があるが、対外競争力が著しく低下した英国経済自体の根本的立て直しという問題は依然残されている。そして、英国経済の将来の繁栄がとりわけ所得政策の成否にかかっていることは、一般に指摘されているとおりである。このため政府は、所得政策の実施にとくに力をいれ、ブラウン経済相が中心となって労使双方との話し合いを重ねてきた。昨年12月16日、政府、経営者、労組の3者代表による「生産性、物価および所得に関する共同宣言」(The Joint Statement of Intent on Productivity, Prices and Incomes)が成立したのは、その一応の成果とみられよう(本宣言の内容については「要録」参照)。政府は、さらに本年にはいり最近の食料品を中心とする物価の値上がり傾向に対処して各種商業団体に書簡を送り、各メーカー、販売業者が最近販売価格を引き上げた原因について回答を求め、本回答を所得政策実施のための資料としたい意向である。

政府はさきに保守党政府の下で長期経済計画に関する政府の諮問機関であったNEDC(国民経済発展審議会)を改組の上存続させることを決定したが、今回の「共同宣言」によって従来「個々の企業の賃金政策に対する勧告機関」として設けられていたNIC(所得委員会)が廃止され、新たに物価所得動向を把握するため新しい機関(構想としてはPrices and Incomes Board)が設けられることとなった。こうして所得政策は、労使双方の原則的な協力態度のもとに新しい進展をみるのが期待されているが、問題が具体的になり労使の利害関係に直接触れてくるにつれて、困難もまた増大することを避けられないであろう。以下英国における所得政策実施の現段階と今後の問